

本件の対外公表は
2022年6月20日
8時50分

BIS国際資金取引統計および国際与信統計
(日本分集計結果：2022年3月末)

参考図表

照会先

日本銀行金融市場局総務課市場統計グループ

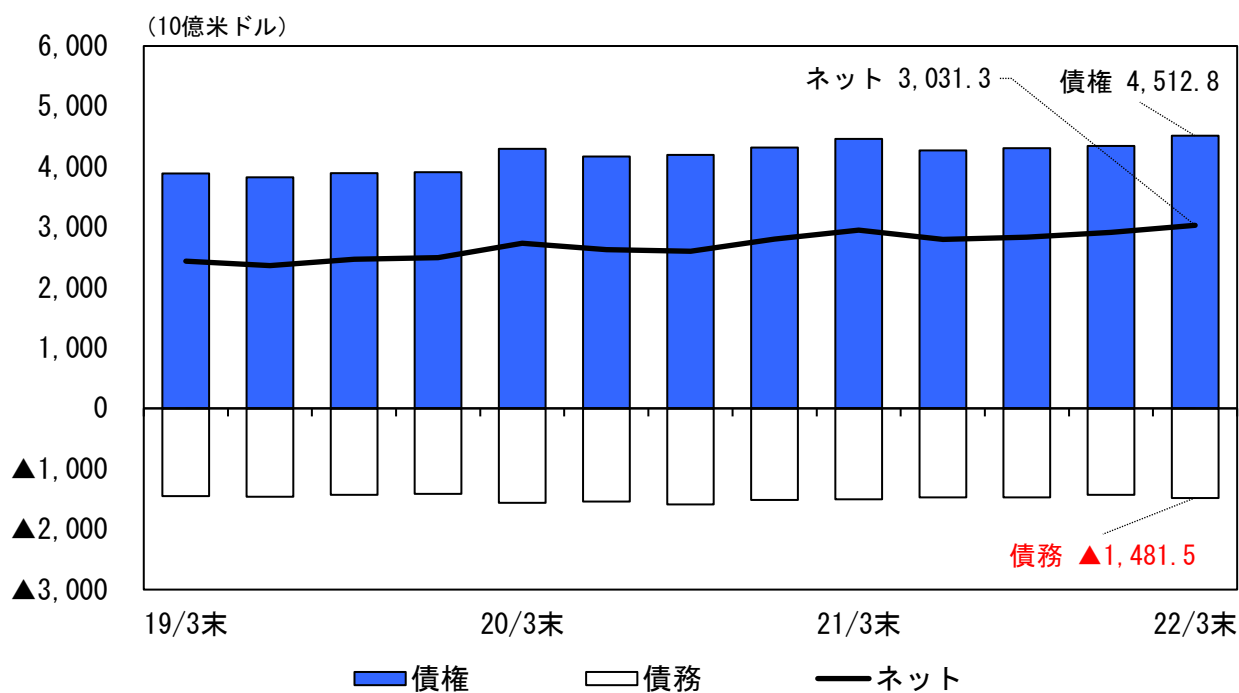
Tel：03-3279-1111（内線 2841）

電子メール：post.fmd@boj.or.jp

1. BIS国際資金取引統計

(1) 残高

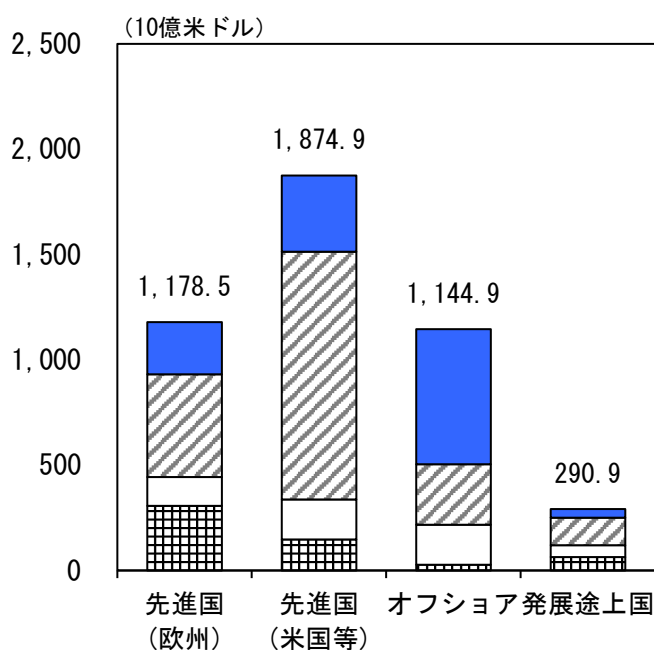
対外債権・債務残高の推移



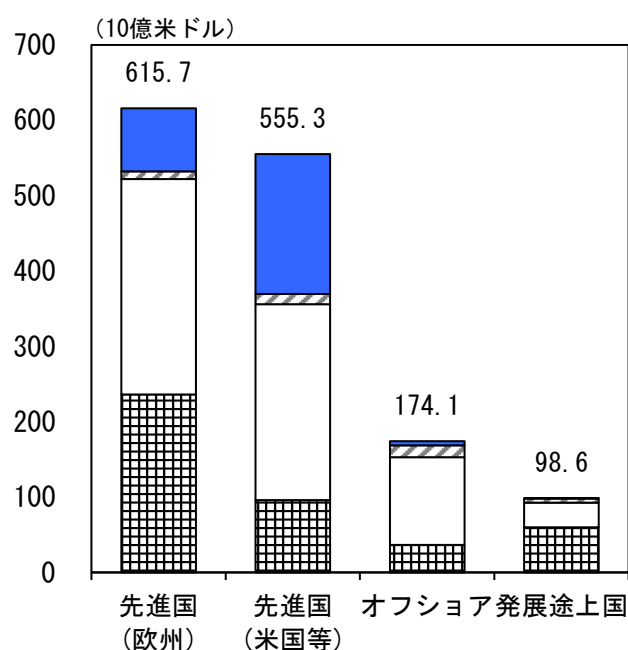
(注) 債権はプラス表示、債務はマイナス表示。

<地域・部門別>

グロス対外債権残高 (地域・部門別)



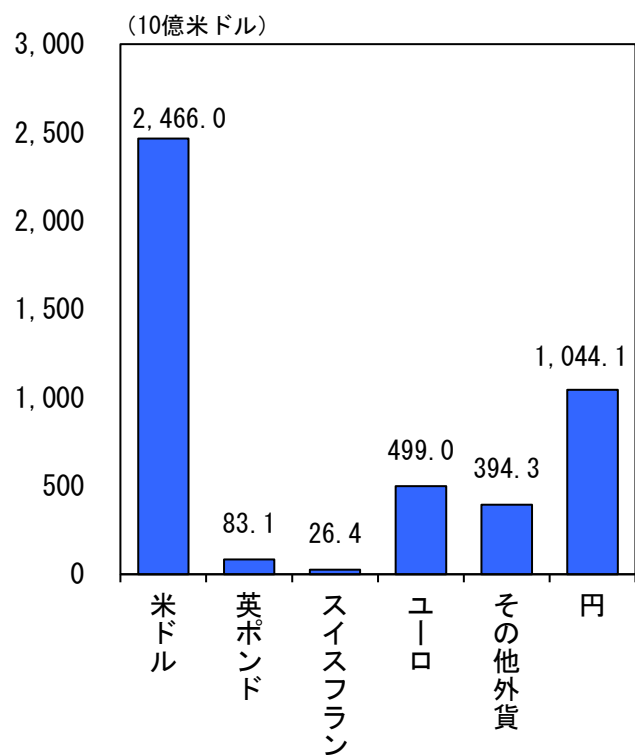
グロス対外債務残高 (地域・部門別)



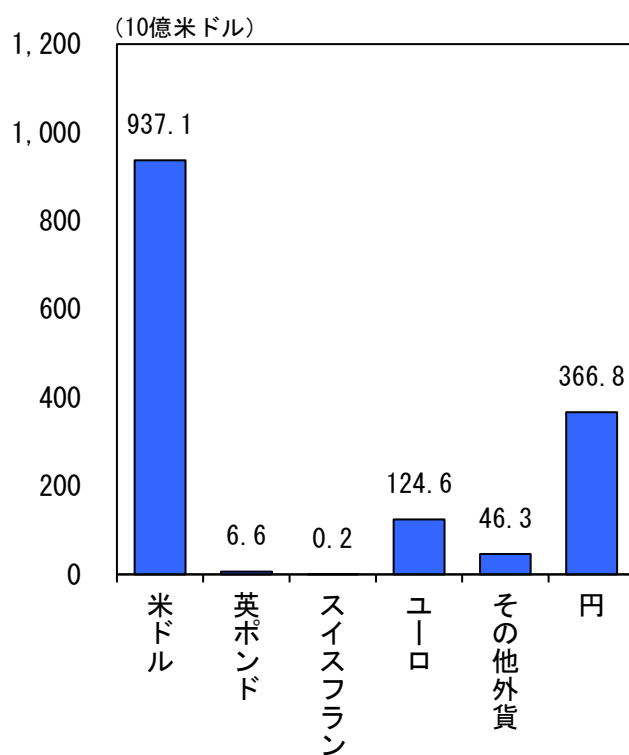
■ 非銀行・金融機関 ▨ 非銀行・非金融機関 □ 銀行・自行本支店 ▤ 銀行・他行

<通貨別>

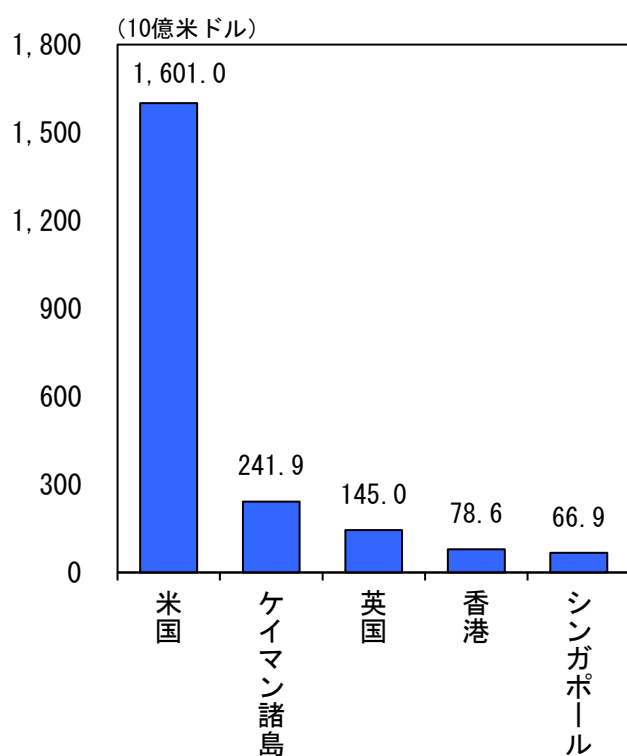
グロス対外債権残高（通貨別）



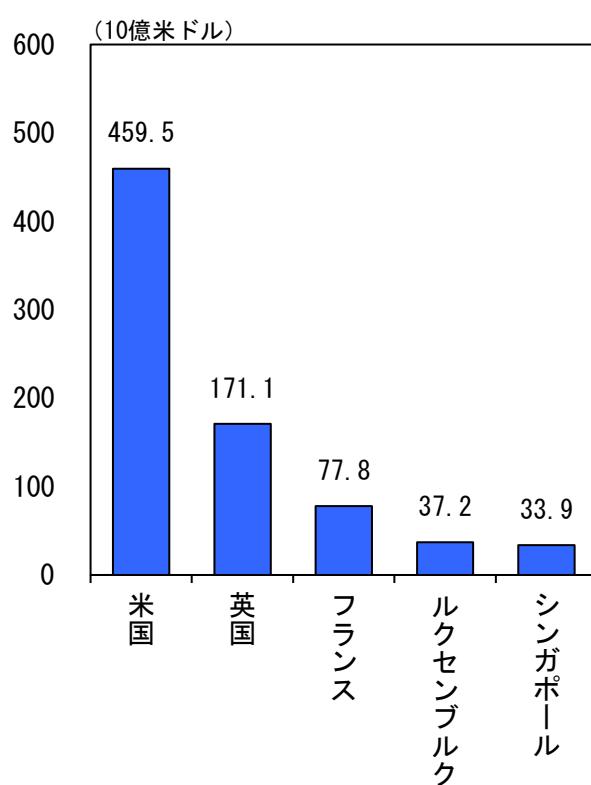
グロス対外債務残高（通貨別）



米ドル建て債権残高（主な相手先）

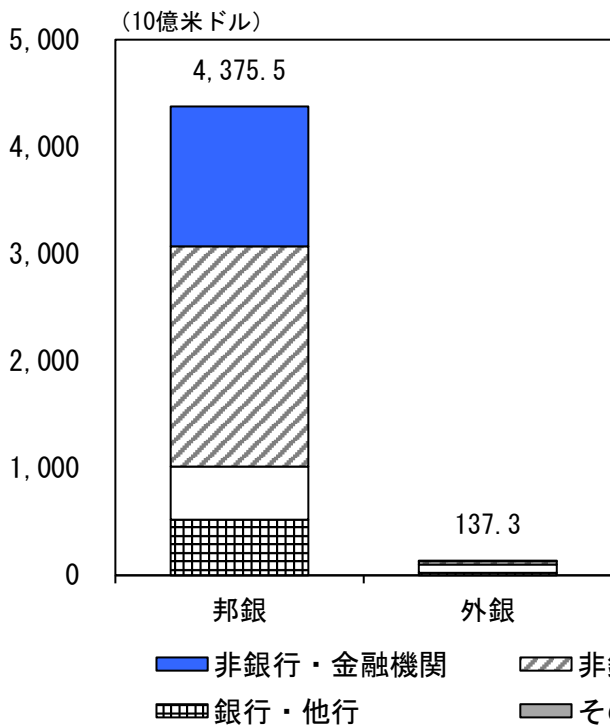


米ドル建て債務残高（主な相手先）

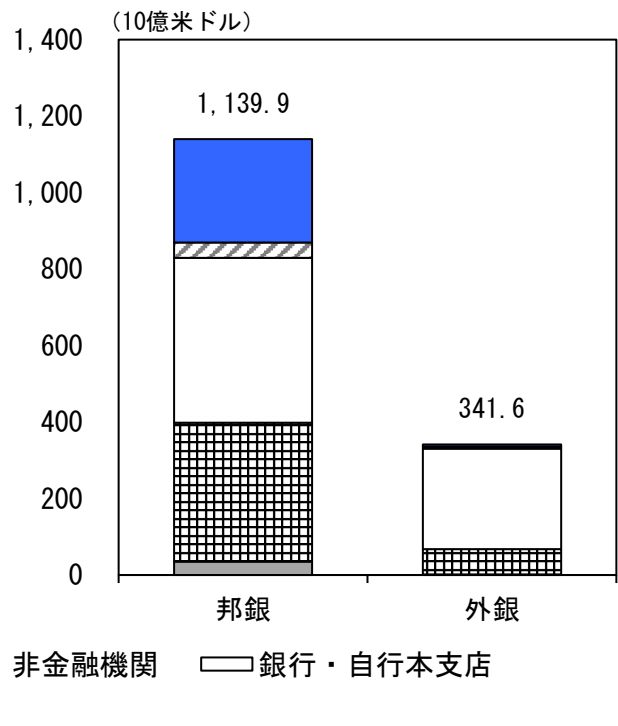


<邦銀/外銀別>

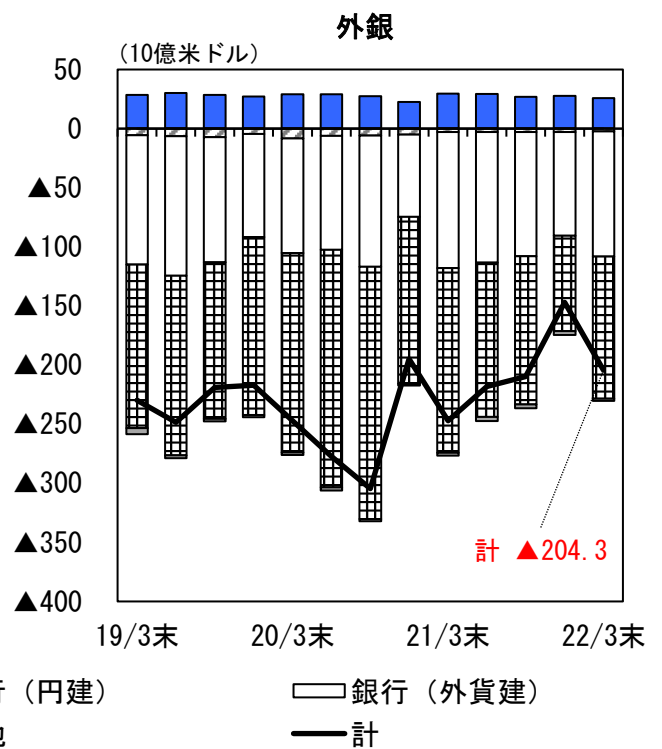
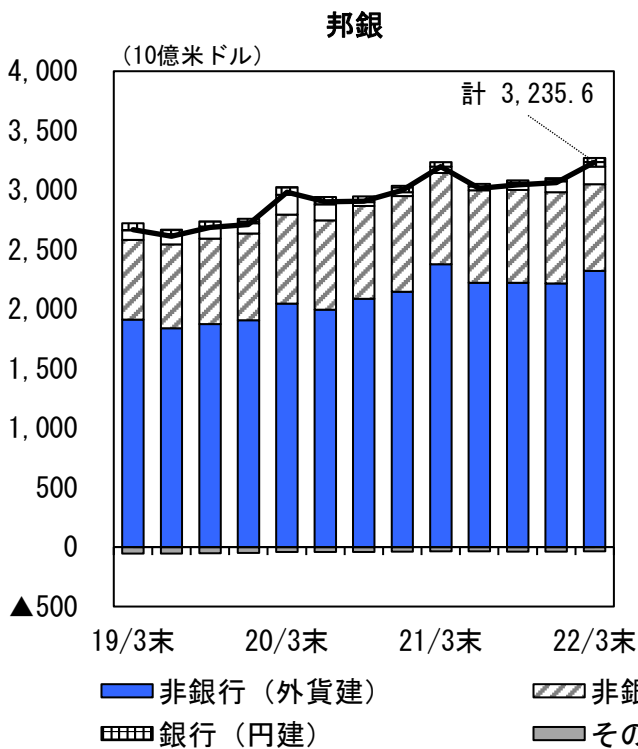
グロス対外債権残高（邦銀/外銀・部門別）



グロス対外債務残高（邦銀/外銀・部門別）



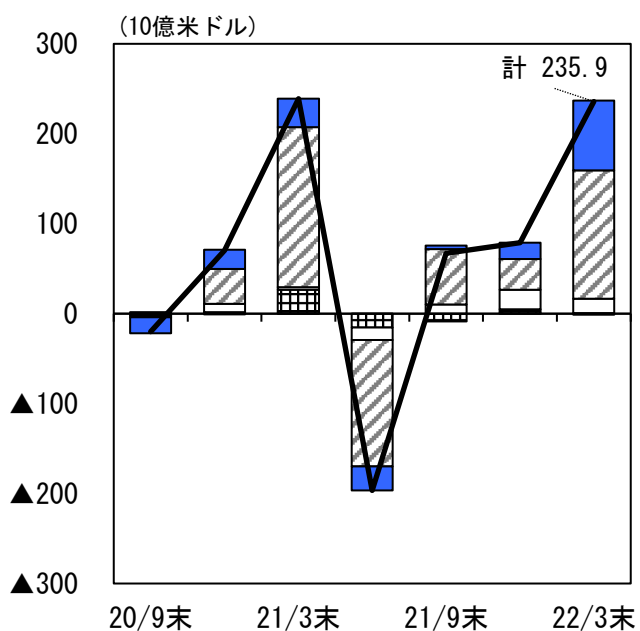
ネット対外債権（部門・通貨別）



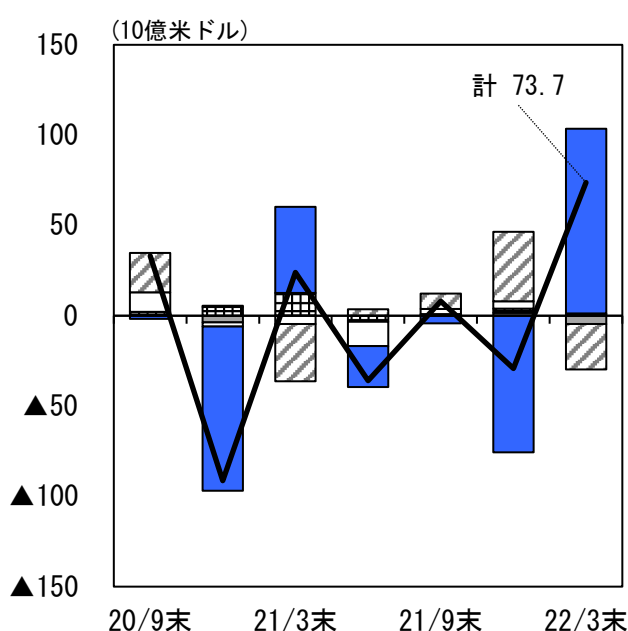
(注) ネットベースで債権はプラス、債務はマイナス表示。

(2) 前期からの増減¹

グロス対外債権
(為替調整済前期差・地域別)



グロス対外債務
(為替調整済前期差・地域別)



先進国(欧州)向け
 先進国(米国等)向け
 オフショア向け
 発展途上国向け
 その他向け
 計

グロス対外債権・債務の増減がみられた主な相手先

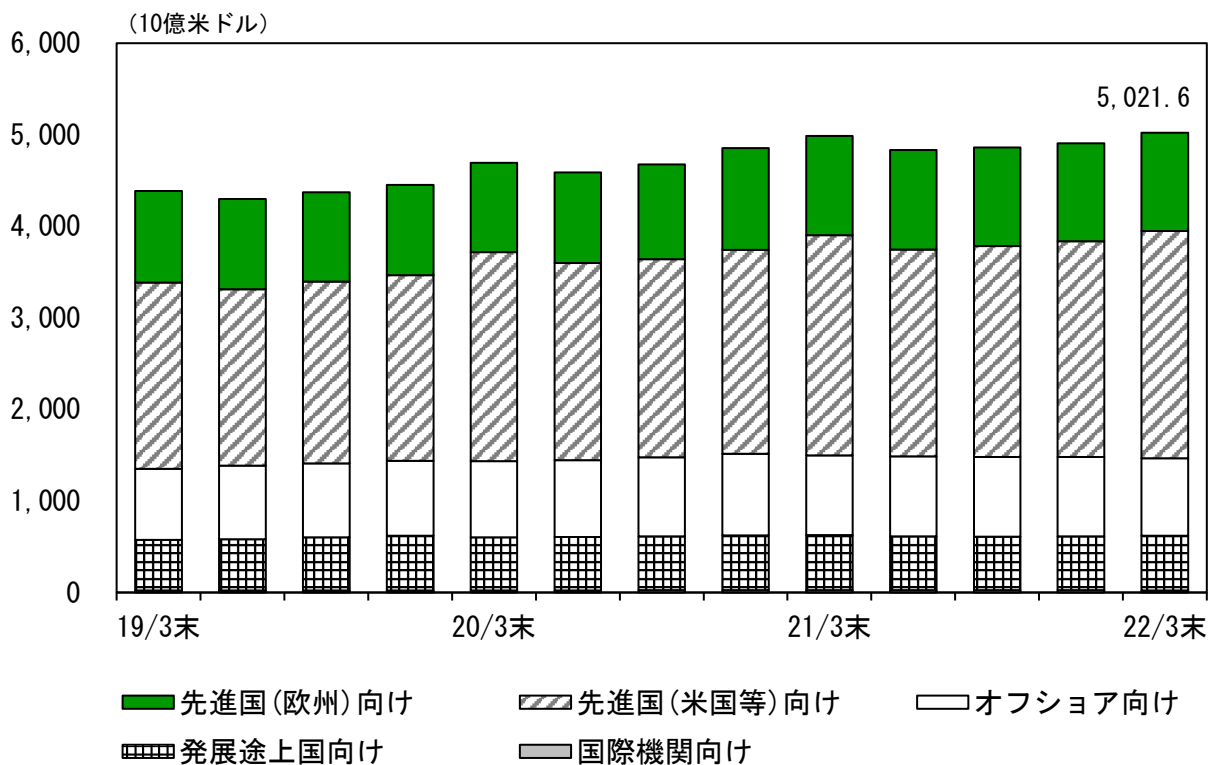
(為替調整済前期差、億米ドル)

	相手先	増加	相手先	減少
グ ロ ス 債 権	米国	+1,362	中国	▲52
	英国	+491	イタリア	▲21
	シンガポール	+84	香港	▲15
	スイス	+66	ロシア	▲14
	フランス	+62	スペイン	▲14
グ ロ ス 債 務	フランス	+488	米国	▲216
	英国	+401	香港	▲79
	シンガポール	+68	カナダ	▲34
	ベルギー	+67	台湾	▲11
	ルクセンブルク	+62	ドイツ	▲10

¹ 為替調整済前期差は、原通貨建の残高の前期差を期中平均レートで米ドル建てに換算することにより、主要通貨（円、ユーロ、英ポンド、スイスフラン）の為替レートの期中変動を調整した参考計数。

2. BIS国際与信統計

国際与信残高の推移（地域別）



先進国向け与信の増減がみられた主な相手先

(前期差、億米ドル)

相手先	増加	相手先	減少
米国	+1,147	ドイツ	▲77
オーストラリア	+112	ベルギー	▲54
スイス	+103	イタリア	▲37
カナダ	+53	スペイン	▲23
フランス	+27	デンマーク	▲3

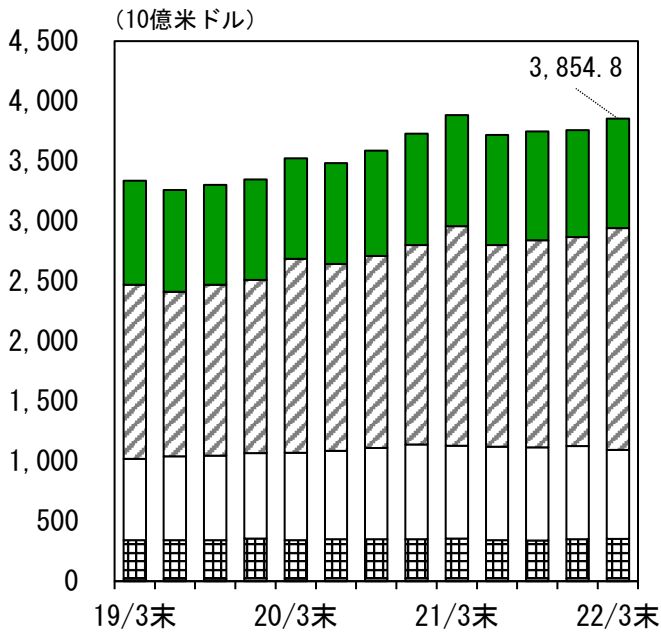
オフショア・発展途上国向け与信の増減がみられた主な相手先

(前期差、億米ドル)

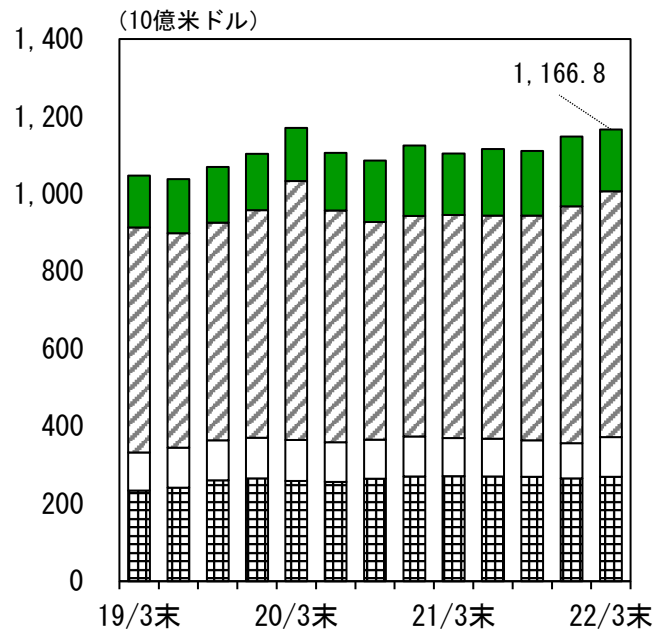
相手先	増加	相手先	減少
香港	+52	ケイマン諸島	▲296
シンガポール	+38	バミューダ諸島	▲32
インド	+17	中国	▲21
インドネシア	+14	ロシア	▲18
ブラジル	+13	ポーランド	▲9

<クロスボーダー/現地向け別>

クロスボーダー与信残高（地域別）



現地向け与信残高（地域別）



先進国(欧州)向け
 先進国(米国等)向け
 オフショア向け
 発展途上国向け
 国際機関向け

クロスボーダー与信の増減がみられた主な相手先

(前期差、億米ドル)

相手先	増加	相手先	減少
米国	+930	ケイマン諸島	▲296
スイス	+103	バミューダ諸島	▲32
オーストラリア	+96	イタリア	▲29
英国	+55	スペイン	▲23
カナダ	+54	中国	▲22

現地向け与信の増減がみられた主な相手先

(前期差、億米ドル)

相手先	増加	相手先	減少
米国	+217	ドイツ	▲76
香港	+57	ベルギー	▲52
シンガポール	+54	英国	▲46
インドネシア	+18	フランス	▲26
オーストラリア	+16	イタリア	▲8

（参考 1）BIS国際資金取引統計（日本集計分）

本統計は、BISが四半期毎に公表するグローバル・ベース（48か国・地域）の統計（Locational Banking Statistics）の日本分の集計結果。

- ・対象金融機関・・・日本に所在する銀行のうち、特別国際金融取引勘定（JOM勘定）承認銀行等（外国銀行の在日拠点<支店・現法>を含み、邦銀の海外拠点<支店・現法>は含まない）。
- ・対象時点・・・・・・ 毎四半期末（3、6、9、12月末）時点。
- ・対象計数・・・・・・ 対象金融機関のオンバランス債権債務残高のうち、非居住者向け（円建て・外貨建て）を対象としている。債権債務残高には、信託勘定や、自行海外本支店および海外現地法人との取引残高を含む。
- ・部門分類・・・・・・ 公表データは、取引相手先の部門に応じて、銀行（うち本支店）、および非銀行（うち非銀行金融機関）に区分されている。

（参考 2）BIS国際与信統計（最終リスクベース：日本集計分）

本統計は、BISが四半期毎に公表するグローバル・ベース（31か国・地域）の統計（Consolidated Banking Statistics）の日本分の集計結果。

- ・対象金融機関・・・日本に本店を有する銀行のうち、特別国際金融取引勘定（JOM勘定）承認銀行等。
- ・対象時点・・・・・・ 毎四半期末（3、6、9、12月末）時点。
- ・対象計数・・・・・・ 対象金融機関（連結ベース）の国内本支店および海外拠点（支店・現法）のクロスボーダー与信残高、海外拠点（支店・現法）の現地向け与信残高を対象としている。ただし、信託勘定を含み、国内外の自行拠点向けの債権を含まない。
- ・与信の分類・・・・・・ 与信（非居住者向け債権）は、保証や担保を勘案した最終的なリスクが所在する地域・国別に区分され、例えば、英国現法向け与信に対して米国の親会社が保証を行っている場合、当該与信の最終リスクは米国に区分されている。

なお、現地向け与信には、海外支店・現法が実行する与信のうち、当該拠点が所在する国の債務者向け、かつ最終リスクも同国内向けであるものを計上している。

- ・部門分類・・・・・・ 公表データは、取引相手先の部門に応じて、公的機関、民間銀行、および民間その他（うち非銀行金融機関）に区分されている。